

## ISO 27001、ISO 9001 のシステムを社内で開発して日常業務のレベルアップに活用

株式会社 ライテック

所在地：東京都新宿区

設立年月：1974年7月

トップマネジメント：代表取締役社長 稲垣 光之 氏

資本金：7,005万円

売上高：14億9,000万円

対象人員：165名

主要業務：シンクタンク業務、システム開発

適用規格：ISO 9001（2015年8月認証取得）

ISO/IEC 27001（2009年1月認証取得）

URL：<https://www.litec.co.jp/index.html>

### <企業の概要>

1974年、シンクタンク業務の推進とコンピュータの高度利用を目指して株式会社アイ・ビー・エス・データセンターを設立し、以来、シンクタンク業務とシステム開発を主業としてきた。1991年4月、社名を株式会社 ライテックと改め、英知と技術の融合を通じて人間社会へ貢献することをめざしている。社名は、Linkage of intelligence & Technology（英知と技術の融合）の頭文字「Litec」が元になっている。

シンクタンク業務では交通、都市計画、経済、環境などの分野に関して調査分析や政策提言など、またシステム開発業務ではIT技術活用のコンサルティングやシステムの要求分析・設計・構築・運用支援などの実績をもとに、幅広いソリューションを提供している。さらにシンクタンクとシステム開発それぞれの機能を担う各部門が、顧客のニーズに合わせて組織横断的に連携してチームを編成することにより、適切でスピーディーな対応が実現できている。マネジメントシステムの認証は、ISMS、QMSの他、Pマークも取得している。

### <ISO と企業成長（導入時）>

同社は2009年に、顧客からの要求と入札参加資格条件からまずISO/IEC 27001（ISMS）の認証を取得した。しかしながらその構築は外部コンサルタント主導によるもので社内に主体性がなく、目標としていた「短期間での認証取得」には程遠いものであった。やがて、コンサルタントから提供される紙ベースでのシステム文書のテンプレート類と、認証取得後にもコンサルティング会社に対するISMSのメンテナンス費用が発生するとのことに疑問を抱くようになり、自社内でISMSのシステムを開発することを決断した。そのため、途中段階まで紙ベースで構築したISMSを新たなデータシステムへと変換する作業等もあ

り、構築開始から認証取得まで3年を要することとなった。

構築した社内システムは、各プロジェクトにおいて特定されたリスクの進捗管理ができるもので、ウイルス対策、ソフトウェアアップデート等、ISMSに関するメンテナンスをしていないとアラーム表示されるような、日常業務の進め方と一体化したシステムであった。

こうした経験を踏まえ、2015年に認証取得をしたISO 9001 (QMS) の構築に際しては、3年間を要したISMSでの反省から、当初から自社内でシステムを開発して、業務の進捗管理と連動したシステムを僅か4カ月で構築することができた。

これは各プロジェクトの担当者、受注金額、納期レビュー、検証、妥当性確認、変更管理、最終検査等、各プロセスがモニタリングできるシステムで、プロジェクト担当者たちが自律的に管理できるだけでなく、組織内部に設置された第三者委員会が、全部門のプロジェクトの進捗を一元的に管理できるものにもなった。

## < ISO と企業成長（組織の変化）>

ISMS と QMS の運用において企業成長のポイントとなった点として、主に以下の三点が挙げられる。

第一には、「マネジメントシステム推進室」の設置と、その運用委員会である「情報セキュリティ委員会」と「QMS 管理委員会」を新設したことである。「マネジメントシステム推進室」は内部監査員10名体制で総務部の傘下に設置された。これによって、トップ自らがマネジメントシステムの強化と継続的改善を図ることに関与できるようになり、組織的な運営体制を整えることが可能となった。

「情報セキュリティ委員会」と「QMS 管理委員会」の運用委員会は部長クラスの7名がメンバーとなっているもので、現在においても数名の役員が参加して毎月開催されている。この委員会活動によりマネジメントシステムの重要性や有効性に関する意識が社内に浸透し、全社目標から部門目標、そして個人目標に至るまでをイントラシステムに入力して管理している。このため、それぞれのレベルでの目標達成度が定期的にレビューできる仕掛けとなっている。

第二は社内の教育体制の整備・充実である。毎年、7月の創立記念行事の中で、ISMS、QMS、Pマークに関する集合教育を開催し、その後のフォローはイントラネット「QMS」によるe-ラーニングを活用しての個人学習に委ねられている。従業員の自主性が重視されているとはいえ、個人学習の最後に課されるe-ラーニング試験では、全員合格するまで繰り返し受けなければならない厳しいもので、しかもe-ラーニングの実施状況、合否状況も一元管理できるシステムとなっている。

そして第三としては、内部監査とマネジメントレビューの実施方法が挙げられる。内部監査は年に2回開催される経営幹部会前に実施され、各プロジェクトの進捗管理等、業務監査的な内容が中心で、ここ数年で規格要求事項への適合性監査から業務プロセスの有効性監査へと変化してきた。内部監査員は数年でローテーションさせていて、特定の人材を固定化させていない。監査能力の向上を組織的に図るためである。

またマネジメントレビューについては、年に2回の経営幹部会がその機能を有し、「問題

は現場で起きている」との考えから、マネジメントレビューのインプット情報は現場に任せられている。ここでもレビューを単なるレビューとしてではなく、現場の能力向上の場であると位置づけていることは特筆すべき点である。

## <認証機関の関わり>

認証機関との関わりについては、これまでの実地審査、認証機関としてのサービスについて相応に評価している。

まず実地審査においては、審査リーダーが更新審査から次の更新審査までを担当する担当リーダー制となっていることから、審査チームが社内の状況についてある程度の理解を持って審査に望んでくれていることで、大変有効な審査が実施されている。特に社内オリジナルで構築したマネジメントシステムに関する社内システムの内容を審査員が理解しているため、これらを審査員に説明する時間が省けて効率的だと評価されている。

また、審査チームのチームとしての審査体制についても評価している。審査リーダーはマネジメントシステム全体を意識したコメントを、そして審査チームメンバーは社内システムや現場の細かい点を意識したコメントをするなど、審査チーム全体としての役割分担や力量の担保がなされており、業務改善やリスク削減につながる審査となっている。特に各審査員がマネジメントシステムの懸念事項に関する仮説をもって審査に望んでいることがうかがわれ、それによって受審側に「気づき」を与えてくれる審査となっている点を高く評価している。

認証機関としてのサービスについても大変満足している。特に登録組織限定のサービスとしての諸々の情報提供や事例発表会、規格要求事項解説に関する初歩的なセミナーや内部監査員養成に関するセミナーなど、マネジメントシステムの改善に役立つ適切な情報提供がなされている。さらには経営層を対象としたセミナーに至るまでの階層別セミナーやマネジメントシステム別セミナーは、社員教育の一環として有効に活用されている。

ISO 取得の成果としては、ISMS、QMS のマネジメントシステム認証を維持し運用していることによって入札参加のための不可欠な条件を満たしていることはもとより、二者監査の緩和等のメリットがある。さらに間接的には、社員全体の力量向上、業務の可視化、継続的な業務改善、リスク削減にも大きく寄与している。

こうした審査チームによる認証や認証機関のさまざまなサポートは、マネジメントシステムを維持・強化するうえで、今後、ますます重要になるであろうと認識されている。

